



簡素な造りの学校で子どもたちが勉強しているのが現状だ



住民が共同で使う給水施設。古いものを修理しながら使っている村が多い

そこで今年7月、内務省や経済インフラ省、国民教育省の行政官、ベケ州知事、ブワケ市長などを日本に招き、日本の地方行政の仕組みを実際に見てもらおうことに。自治体の中でも、首都圏内にある東京都東村山市、地方にある鳥取県南部町や智頭町なども訪問先に選ばれた。小学校で子どもたちがどんな環境で学んでいるか視察し、また、自治体が担うごみ収集や上

水道などのサービスの質の高さを目的にしたりし、彼らは驚きを隠せなかった。そして、内務省地方分権化総局のパラ・ナト・ラファエルさんは、ある疑問を感じてつぶやいた。

「この地域には中央政府から派遣されている人はどこにいるんですか？」

返ってきた答えは「いない」だ。日本では住民から選ばれた市長や町長がリーダーシップを執り、中央からの資金だけに頼ることなく、自分たちで地方税を集め、行政サービスを提供している。「地方分権とはこういうものなのか」と一同は納得した様子だった。

たことで、彼らの意識が変わり「した」と岡本専門家はほほ笑む。ベケ州知事のニン・アカさんも、「人々の生活改善のため、地方行政を強化すべく、上に働きかけていく。それが私たちの仕事だ」と力強く話してくれた。

これからいよいよ、給水施設と学校の建設が始まる。給水は水管理委員会、学校は学校運営委員会をそれぞれのコミュニティに設立し、住民を巻き込んで進めていく。まずはベケ州で、将来的には全国へと展開するのが目標だ。

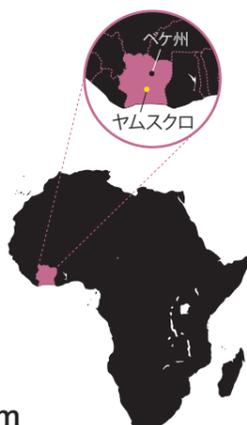
中央レベルで支援の意思決定を行う合同調整委員会のメンバーと岡本専門家(前列右から4人目)



地方を豊かにするサービスを

2011年に紛争が終結し、新しい国づくりが進む西アフリカのコートジボワール。特に開発が遅れている地方の生活改善に必要なのは、人の力だ。

From Côte d'Ivoire コートジボワール



2014 FIFAワールドカップで、日本が初戦で対戦したコートジボワール。これを機に、その存在を知った人も多いのではないだろうか。1960年にフランスから独立を果たして以降、順調に経済発展を遂げ、西アフリカの優等生ともいわれた国だ。

すのは、これまで30年以上、アジアやアフリカで地方部の開発計画づくりに携わってきた佐々木英之JICA専門家(株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル)だ。

地方で暮らす人々が、少しでも平和を実感できるように。佐々木専門家らが中部のベケ州で住民の声を聞いてみると、事前の調査の結果通り、特にニーズが高かったのは教育と給水だった。教育施設や井戸などの給水施設が紛争中に破壊され、新設・修復が進んでいないのだ。

「地方自治体にはお金がなく、行政官もどう事業を進めたらいいかわからない。地方分権がうまく機能していないのです」と佐々木専門家は説明する。まだまだ中央集権体制の名残があるが、中央が地方の実情をすべて把握できるわけではない。自治体側も、中央からの交付金に頼りきりで自立できない。



給水施設の設置に向け、村を訪れて住民たちからヒアリングする佐々木専門家(左手前から3人目)

地域を動かす人材を育てる



[上]東村山市の南台小学校を訪れ、授業を見学したコートジボワールの行政官たち
[下]子どもたちと給食を食べながら交流したベケ州知事のアカさん